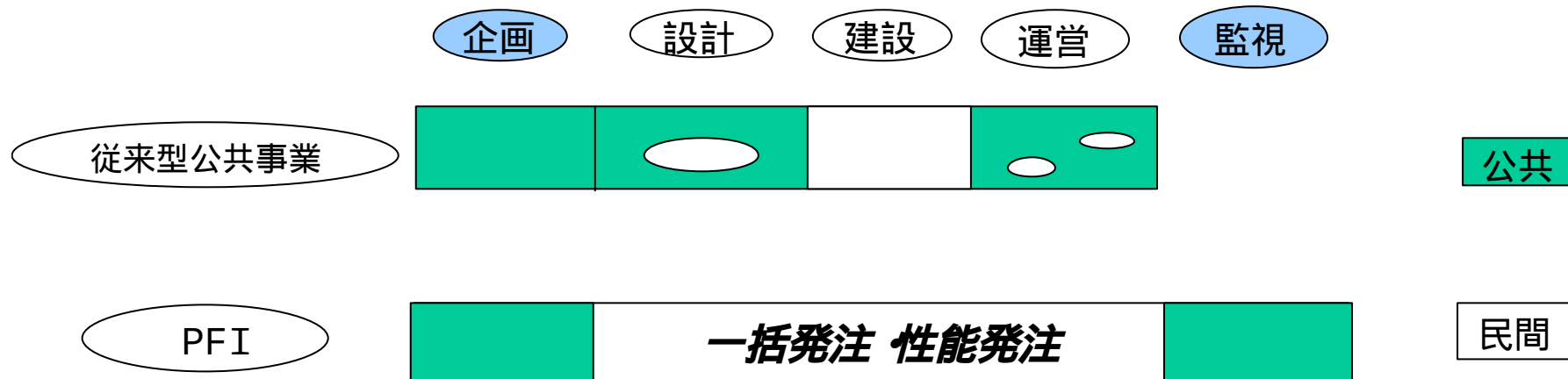


ファイナンス面から見た PF導入のポイント

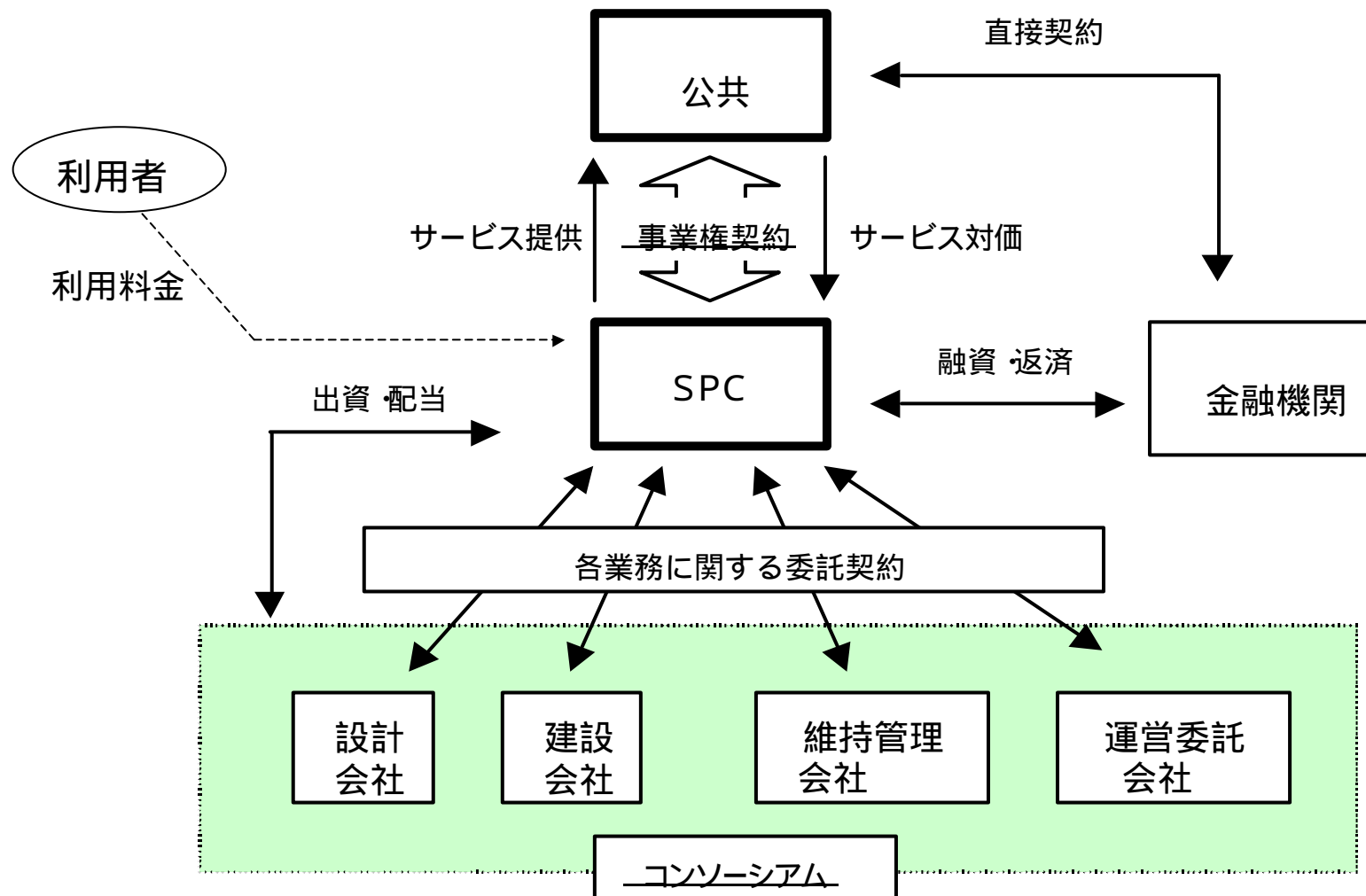
平成16年 1月14日
日本政策投資銀行九州支店
企画調査課 課長 鍋山 徹

PFの発注方法



財政負担の比較は建設費だけではなく
長期間の運営費等を含めたトータルコストの比較

(サービス購入型)PFの基本形態

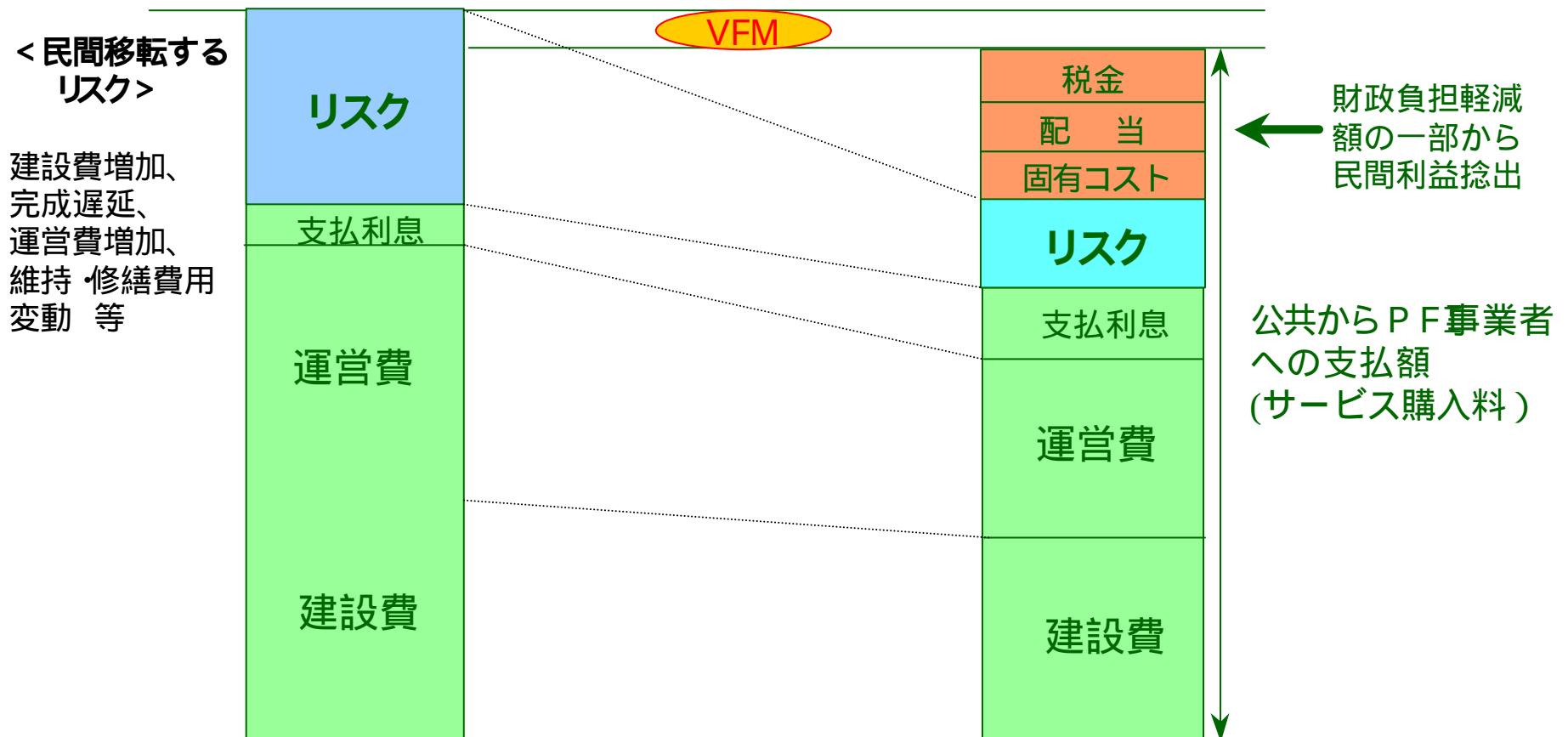


PFIとVFM

民間の創意工夫、民間へのリスク移転がVFMの源泉

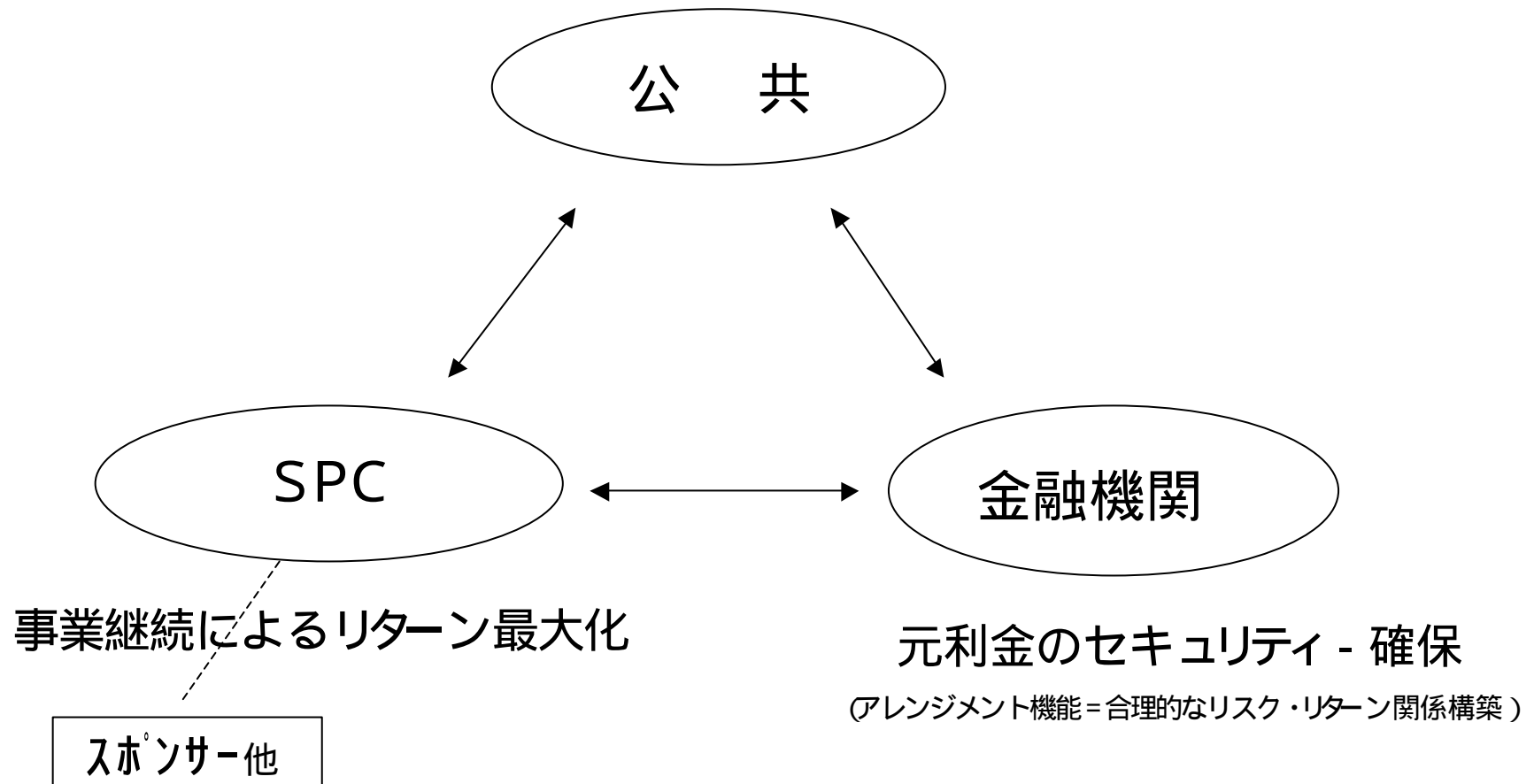
(従来型公共事業の財政負担 :PSC)

(PF方式の財政負担)



各プレイヤーの主たるモチベーションと 最適バランス構築の必要性

VFMの実現、公共サービスの安定



VFMの最大化に軸足を置く事業構築は関係者（公共、民間事業者、金融機関）全員の利益に寄与

PF手法により達成すべき公共施設運営の「形」に対する明確な理念

（公共サイトの前向き、かつ戦略的発想が出発点）

民間の創意工夫を喚起する発注 ← 性能発注、運営重視、適切なリスク移転

↓
VFMの拡大



財政負担の軽減

↓
民間が適正報酬を得やすくなる

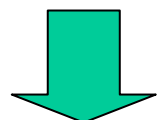


民間事業者のモチベーション向上、事業安定

↓
リスクに対応した適切な
融資条件設定が可能



金融機関によるファイナンス組成が円滑化



良質の公共サービスを効率的に提供することが可能（→ PFへの更なる取り組み）

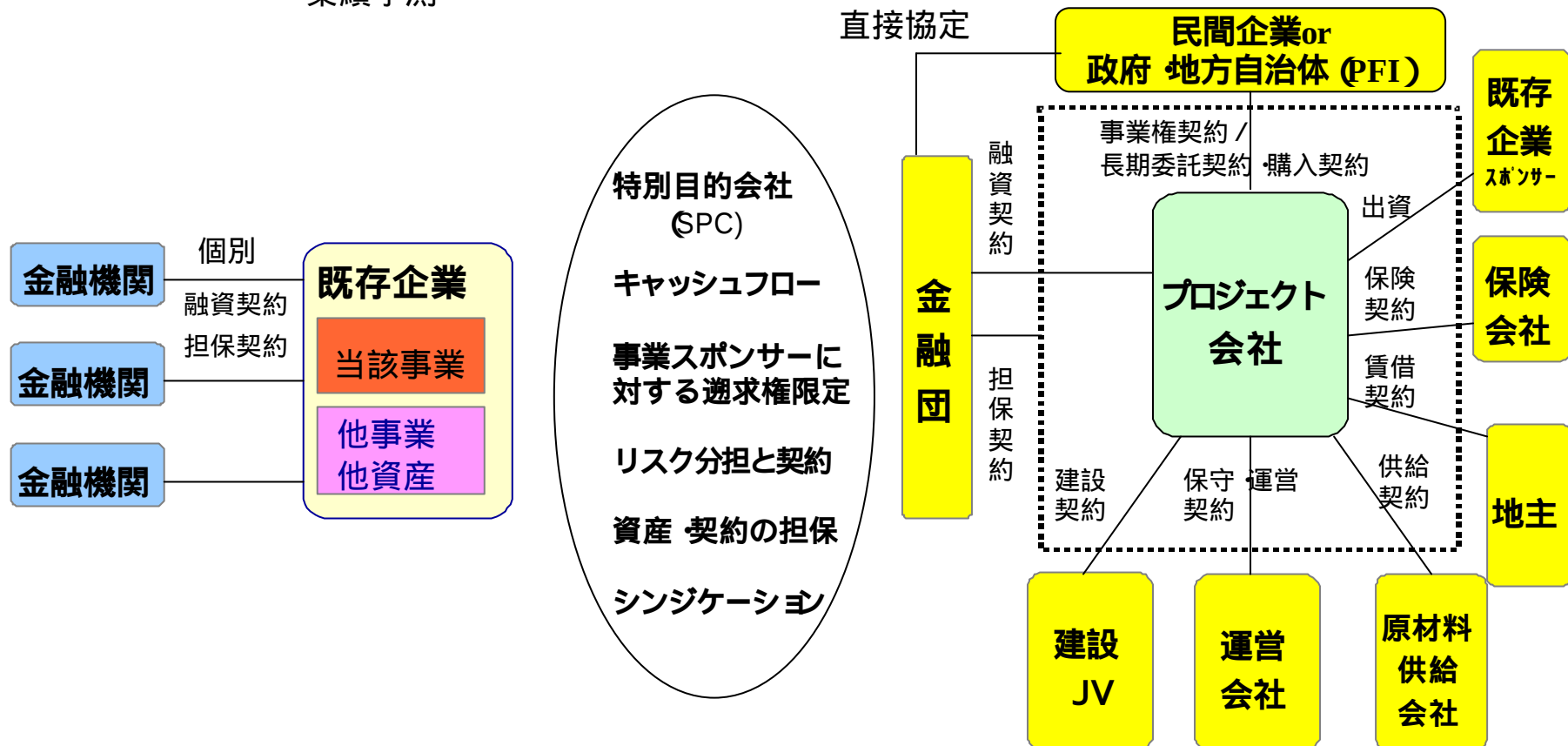
コーポレートファイナンスとプロジェクトファイナンス

コーポレート
ファイナンス



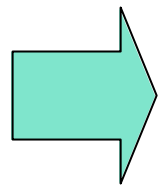
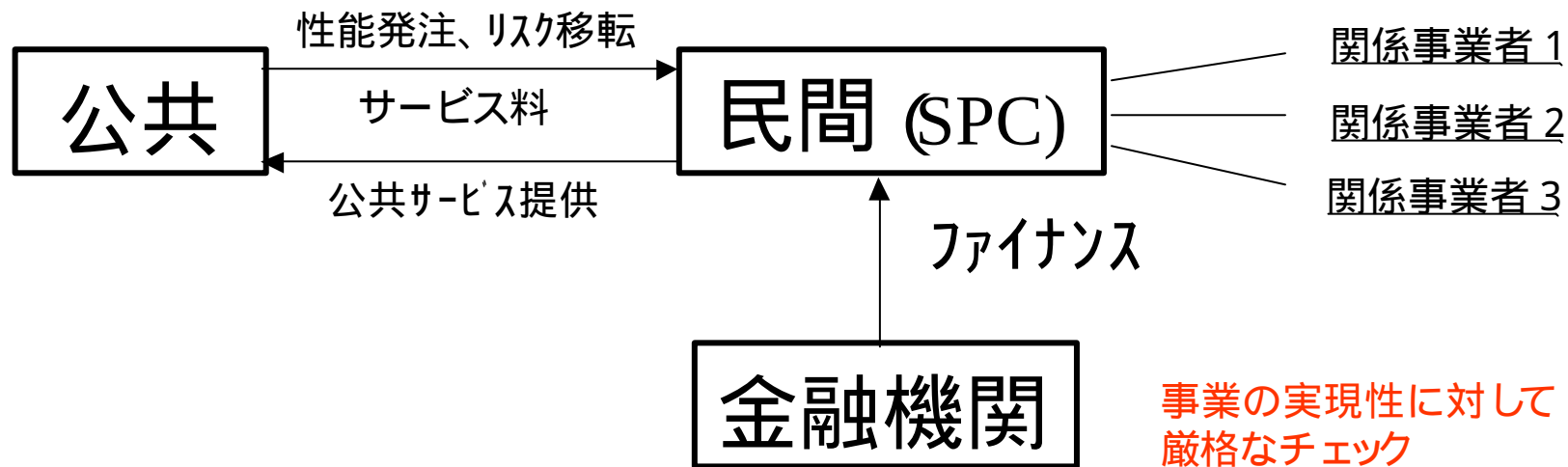
プロジェクトファイナンス

事業主体	借入人	出資者
借入人	既存企業	特別目的会社
返済財源	企業全体の事業収益	当該事業収益のみ
担保	企業信用力及び所有財産	当該事業資産及び権利
審査	企業財務分析・ 業績予測	事業採算・事業リスク



プロジェクトファイナンスのメカニズム

- 公共から民間へのリスク移転を担保するためのメカニズム -



プロジェクトファイナンスによる金融機能の活用

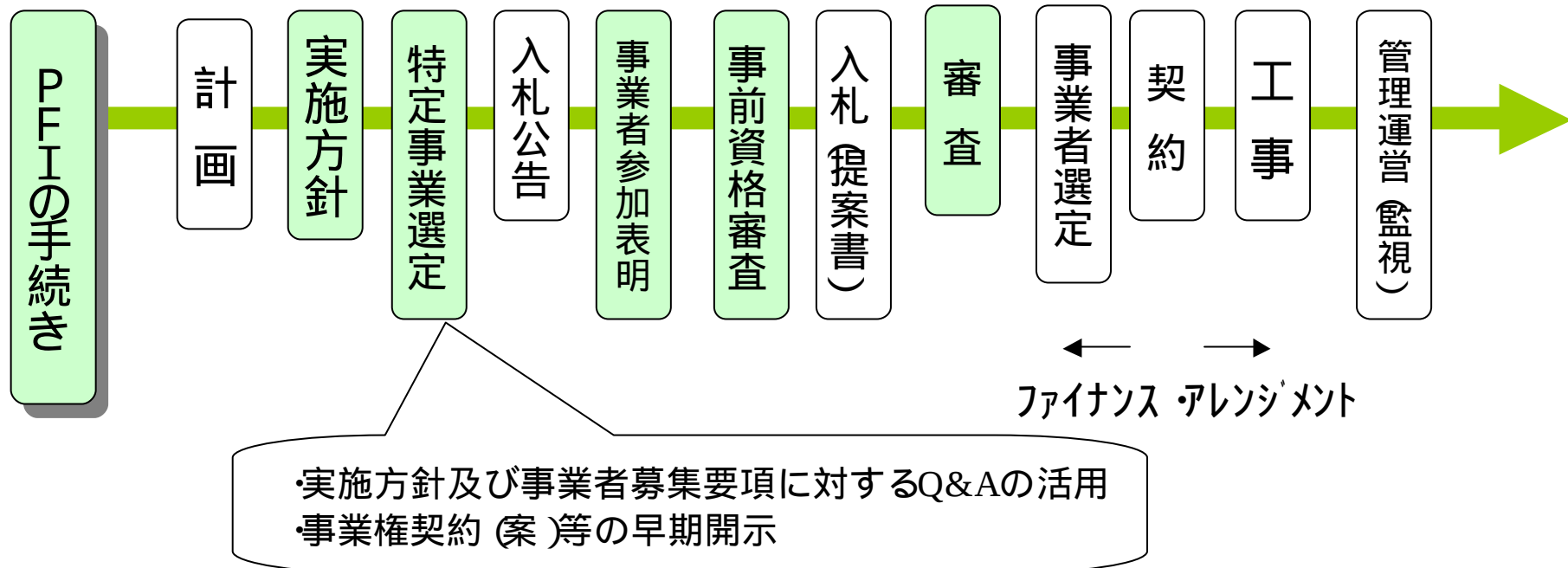
ファイナンス・アレンジメントに要する時間の確保

事業者選定から事業権契約締結及び工事着手までの期間が短く、ファイナンスアレンジメントに要する時間が考慮されていない案件が多い。

→ この時期は、事業権契約の最終的な詰め、及びローン契約の前提となる事業の関連諸契約が作成され、民間事業者間の詳細なリスク分担が契約ベースで決定される極めて重要

な時期。長期の事業の安定化を図る上でも関係者間の十分な協議のための時間が必要。

< 一般競争入札によるPFI事業の流れ >



リスクコントロールのためのストラクチャリング

← 工事期間中 → ← 操業期間中 →

工事完成リスク

- ・確立された技術
- ・EPCコントラクターの実績
- ・ターンキー契約
- ・パフォーマンスボンド
- ・完成保証
- ・ランプサム契約
- ・遅延損害金保証
- ・予備費
- ・技術コンサルによるチェック

原材料供給リスク

- ・長期供給契約
- ・サプライ・オア・ペイ条項

販売リスク

- ・長期引取保証
- ・テイク・オア・ペイ条項
- ・テイク・アンド・ペイ条項
- ・キャパシティーペイメント
- ・最低収入保証

オペレーションリスク

- ・確立された技術
- ・オペレーターの実績
- ・操業保証
- ・スポンサーサポート
- ・予備費

その他

- ・事実の開示
- ・デューディリジェンス
- ・専門家による客観評価
- ・ステップ・イン

キャッシュフローリスク

財務制限条項、・キャッシュ・デフィシエンス保証、・優先/劣後関係の構築、口座管理

スポンサーリスク

- ・スポンサーの実績
- ・財務内容

不可抗力 保険

政治リスク/カントリーリスク

- ・国際機関の関与
- ・政府からの確約書

PFファイナンスの主要チェックポイント

1. 官民リスク分担は適切か。
2. 民間に移転されたリスクはコンソーシアムの中で適切にアロケーションされているか。
3. 事業に内在するリスクは十分に抽出され、リスク分担及び対応策は具体的かつ明確になされているか。
4. プロジェクトに関係する各主体は、自らの業務を担う能力を有しているか。
5. プロジェクト・キャッシュフローに余裕があるか。
6. プロジェクトに関係する各主体は、事業期間にわたって事業を継続する経済的モチベーションを有しているか。
7. プロジェクトに関係する各主体は、代替可能か。
8. Step inを含め事業治癒、事業継続に対する公共サイドと金融機関の間の共通認識が形成されているか (DA等)。

今後のPFIの展開

本来のPFとしての効果が充分発揮できる事業

(性能発注、一括発注により充分なVFMが達成される分野)

当該PFの遂行が地域まちづくりの観点で副次的に寄与する事業

公共施設として複合的な効果が期待可能な分野

道路、水道等、新分野のPFI

廃棄物処理施設等、行政の広域化を見据えた施設 他

→ 本来的 PF の 目に見える」成功事例の創出が必要

PFI先進事例（九州）

事業名	福岡市臨海工場余熱利用	ひびきコンテナターミナル	大分女性・消費生活会館	熊本大学（本荘）発生医学研究センター	九州大学（元岡）研究教育棟施設整備事業	指宿地域交流施設整備当事業	大分市植田総合市民行政センター整備事業	大分市鶴崎総合市民行政センター	香春町浄化槽整備推進事業
自治体	福岡市	北九州市	大分県	文部科学省	文部科学省	指宿市	大分市	大分市	福岡県香春町
内容	ゴミ焼却余熱利用	コンテナターミナル施設	消費生活センター、民間施設建設・維持管理、運営	施設整備事業	建設・維持・管理事業	地域交流施設の整備・運営維持管理事業	建設・運営・維持管理事業	建設・運営・維持管理事業	建設・維持管理・運営事業
運営期間	15年	25年	30年	15年	12年	15年	20年	20年	10年
VFM見込	▲21%	独立採算型	▲9%	▲約8%	▲約14.2%	▲23.4%	▲4%	▲5.3%	未定
結果	N.A.	-	▲9.4%	▲約33%	▲約36.8%	▲60.9%	選定未済	選定未済	選定未済
実施方針～事業者選定 契約締結 開業	12/3～	12/5～	13/6～	14/9～	14/10～	15/1～	15/2/28	15/2/28	15/12/25
	12/10	12/11	13/10	15/9	15/7	15/10	16/1	16/1	16/3
	済	済	済	済					
事業主体	大木建設	3セク(PSA)	新日鉄都市開発グループ	撤退 大林組グループ	三菱商事(株)グループ	大木建設グループ	未定	未定	未定

(参考)

日本政策投資銀行の概要

§ 平成11年10月、日本開発銀行と北海道東北開発公庫の業務を継承して発足

§ 資本金(平成15年3月末現在)
1兆1,822億円

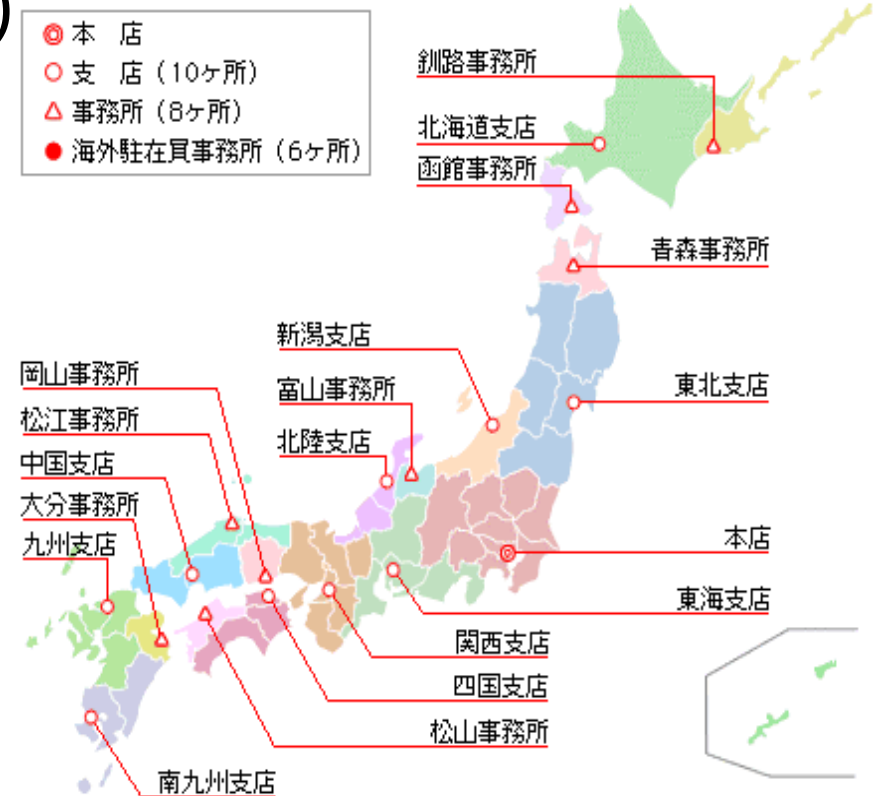
§ 職員数 1,370名

§ 投融資残高(平成14年度末)

16兆1,139億円

§ 年間投融資額
(平成15年度計画)

1兆1,780億円



機能と主力分野

・ 業務の2本柱

✦ マネーバンク

長期融資・出資・債務保証・社債応募 等

✦ ナレッジバンク

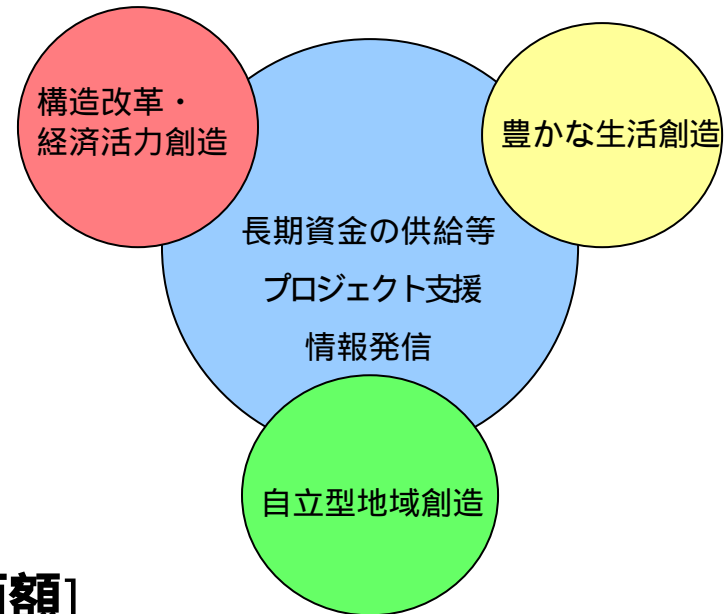
プロジェクトマーケティング
情報発信

■ 3つの重点分野 [15年度投融资計画額]

✦ 自立型地域の創造 [2,900億円] - 地域産業振興、PFI、中心市街地活性化 等

✦ 豊かな生活の創造 [5,500億円] - 環境対策、福祉・高齢化対策、I・I・I対策 等

✦ 構造改革・
経済活力の創造 [2,688億円] - ベンチャー支援、産学連携による産業創造 等



お問い合わせ先

日本政策投資銀行

(ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp>)

九州支店 企画調査課

〒810-0001

福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル2階

Tel: 092-741-7737

本店 プロジェクトファイナンス部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-1

Tel :03 - 3244 - 1590